



【第2回契約・決済アーキテクチャ検討会】

ZEDI利活用促進ワーキンググループの 検討状況について

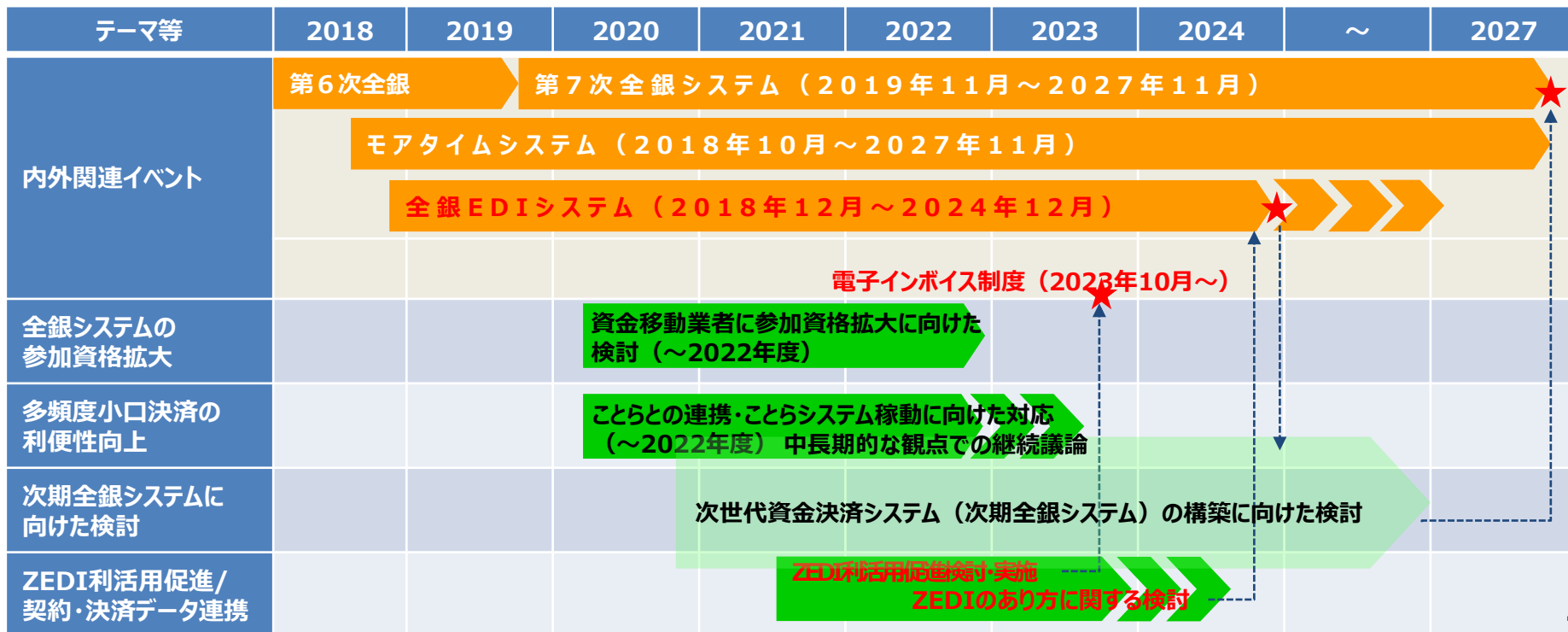
一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

2021年12月24日



次世代資金決済システムの高度化に向けた全体像

- 資金決済システムの高度化に向けた、全銀ネットにおけるこれまでの主な取組みは次のとおり。
 - ✓ 2018年10月：「モアタイムシステム」稼動（全銀システムの24時間365日化を実現）
 - ✓ " 12月：「全銀EDIシステム（ZEDI）」稼動（企業間の振込電文を国際標準のXML電文（ISO20022）に移行）
 - ✓ 2019年11月：「第7次全銀システム」稼動
- 資金決済システムの高度化に向けた、今後の検討の全体像等は下表のとおり。2024年12月にZEDIの更改期限が到来するため、今後更改に係る検討を実施。
 - ⇒ ただし、足元のZEDIの利用状況は低調であり（全銀システム総取引件数の0.01%程度）、更改の検討に当たっては、ZEDIの利用促進に向けた議論を関係者と進めつつ、今後のZEDIの利用見通しを見極める必要あり。



「ZEDI利活用促進ワーキンググループ」の設置①

- DADC「契約・決済アーキテクチャ検討会」と有機的な連携を図りつつ、また、全銀ネットとして主体的にZEDIの利活用および契約・決済の連携に向けた取組みについて実務者クラスで議論を行うため、次世代資金決済システムに関する検討タスクフォースの傘下に「ZEDI利活用促進ワーキンググループ」を設置。

全銀ネット有識者会議

全銀ネットが取組むべき当面の課題と対応の方向性等について、ハイレベルな視点から議論を行う。

次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース

制度ワーキンググループおよびシステムワーキンググループにおける検討状況の報告を受け、①資金移動業者の全銀システム参加、②多頻度小口決済の利便性向上、③次期全銀システムの検討等について横断的議論を行うほか、④全銀EDIシステムの利活用促進に関する事項について議論を行う。

制度ワーキンググループ

TF報告書において取りまとめた対応の方向性を踏まえ、実務者級のメンバーにおいて、短期的・中長期的な観点を持ちながら制度面の検討・議論を行う。

システムワーキンググループ

TF報告書において取りまとめた対応の方向性を踏まえ、実務者級のメンバーにおいて、短期的・中長期的な観点を持ちながらシステム面の検討・議論を行う。

ZEDI利活用促進ワーキンググループ

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に掲げられた施策等も踏まえ、実務者級のメンバーにおいて、全銀EDIシステムの利活用促進に当たってのボトルネックの特定と考えられる解消方法等について検討・議論を行う。



「ZEDI利活用促進ワーキンググループ」の設置②

(メンバー)

カテゴリー	メンバー
学識者	クラウドサービス推進機構 松島 桂樹理事長
	明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業パートナー 落合 孝文弁護士
関係団体	全国銀行協会、ソフトウェア協会、電子インボイス推進協議会、 電子決済等代行事業者協会、日本経済団体連合会、日本商工会議所、Fintech協会
システムベンダー	NTTデータ、日立製作所、富士通
関係当局	金融庁監督局、デジタル庁、日本銀行決済機構局
銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、静岡銀行、福岡銀行、北洋銀行
事務局	全銀ネット



第1回・第2回会合における議論

- 第1回会合（11月5日）・第2回会合（12月17日）においては、クラウドサービス推進機構 松島理事長、EIPA、経団連、日商、ソフトウェア協会、電代業協会、Fintech協会、全銀協等からプレゼンテーションをいただき、①ZEDI利用促進に当たっての課題と課題解消に向けた方策および関係当局・産業界・金融界に求められる役割、②ZEDI訴求力向上のためのアイデア、③電子インボイスを契機とした会計ソフトのZEDI連携の課題等についてWGメンバーと議論。
- WGメンバーから指摘された主な課題と解消するために考えられる方策は以下のとおり。

	WGメンバーから指摘された主な課題	WGメンバーから指摘された課題解消のために考えられる主な方策
企業の非デジタル対応	<ul style="list-style-type: none"> 企業には、アナログ的商習慣等が存在しており、川上から川中の企業間取引のデジタル化が進んでいない 会計ソフトや企業において、EDI情報を入力できる仕組みが整備されていない 	<ul style="list-style-type: none"> 受発注・請求・決済のシームレスな連携の実現のための、<u>川上（受発注）におけるデジタル化の促進</u> 2023年のインボイス制度の開始に伴う<u>電子インボイス（Peppol）の利用促進と、これを契機とした会計ソフトとZEDIの連携対応</u>
ニーズの不足	<ul style="list-style-type: none"> ZEDI導入のメリットとされている入金消込だけでは訴求力が不足している、企業には刺さらない 	<ul style="list-style-type: none"> 以上の方策を実現するため、<u>国レベルでの思い切ったインセンティブの設計・付与、および政府調達の際の電子インボイス利用義務化など強制力の持たせた施策の実施</u>
負担とメリットのアンバランス	<ul style="list-style-type: none"> 発注者である支払側の負担により、受注者である受取側が入金消込等のメリットを享受するという特性があり、受益と負担の不一致を解消する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 企業間取引において、<u>発注側である大企業から受注側である中小企業へのデジタル化促進</u>
関係者間の調整コスト	<ul style="list-style-type: none"> 導入に先立ち調整に要するコスト・時間が膨大 自社システム改修コスト、他のシステムとの連携などが課題 	<ul style="list-style-type: none"> <u>中小企業をはじめとする利用者の利便性向上を目的とした、ZEDIの他プラットフォーム・サービス（川上・川中のものを含む）への組み込み</u>



今後のスケジュール

- 引き続きZEDI利活用促進に向けた対応の方向性について議論を行うとともに、短期・中長期のZEDIのあり方について検討を行う。

(今後のスケジュール)

テーマ	検討事項	2021年度				2022年度	2023年度～
		Q1	Q2	Q3	Q4		
企業の経理業務効率化・生産性向上のためのZEDI利活用促進	電子インボイスの標準化に向けた対応状況のフォロー・ZEDI連携に向けた検討			EIPA検討状況を踏まえたZEDI対応内容検討			
	官・民のZEDI利活用促進に関する検討			振り返り・ボトルネックの特定等	ボトルネックの解消方法検討・実施	検証・評価 (必要に応じて方策の見直し検討)	
	会計ソフト・ZEDI連携に関する検討			振り返り・ボトルネックの特定等	ボトルネックの解消方法検討・実施	検証・評価 (必要に応じて方策の見直し検討)	
	商流EDI情報データ標準化等の実証・整備に向けた検討サポート				検討状況フォロー・ZEDI対応内容検討		
	ZEDIのあり方に関する検討				DADCによるアーキテクチャーに関する議論を踏まえた短期・中長期のZEDIのあり方検討		

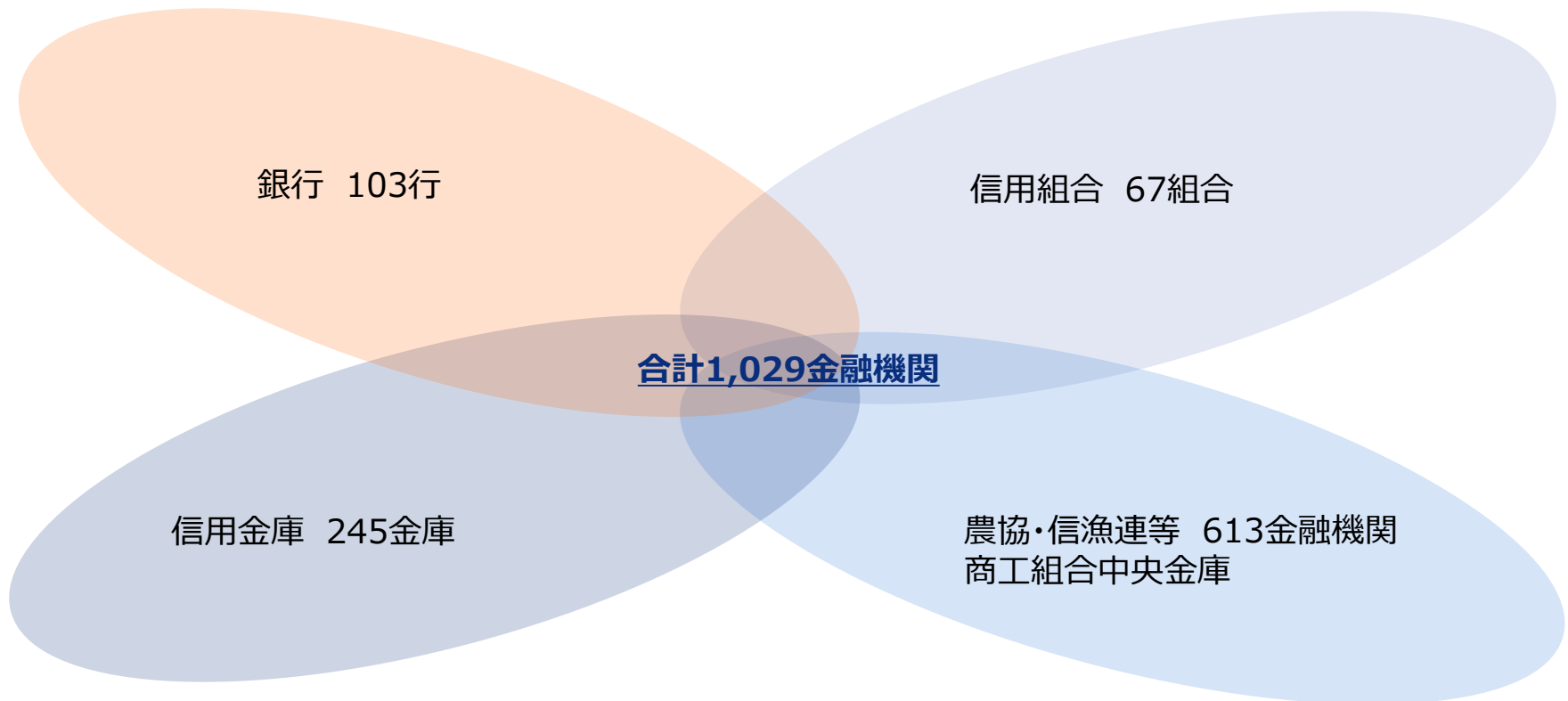


(参考) 全銀EDIシステムの現状



参加金融機関

- 参加金融機関は順調に拡大。
- 現在、1,000を超える金融機関（約9割）が接続。金融機関によるサービス提供体制の整備は、ほぼ完了。



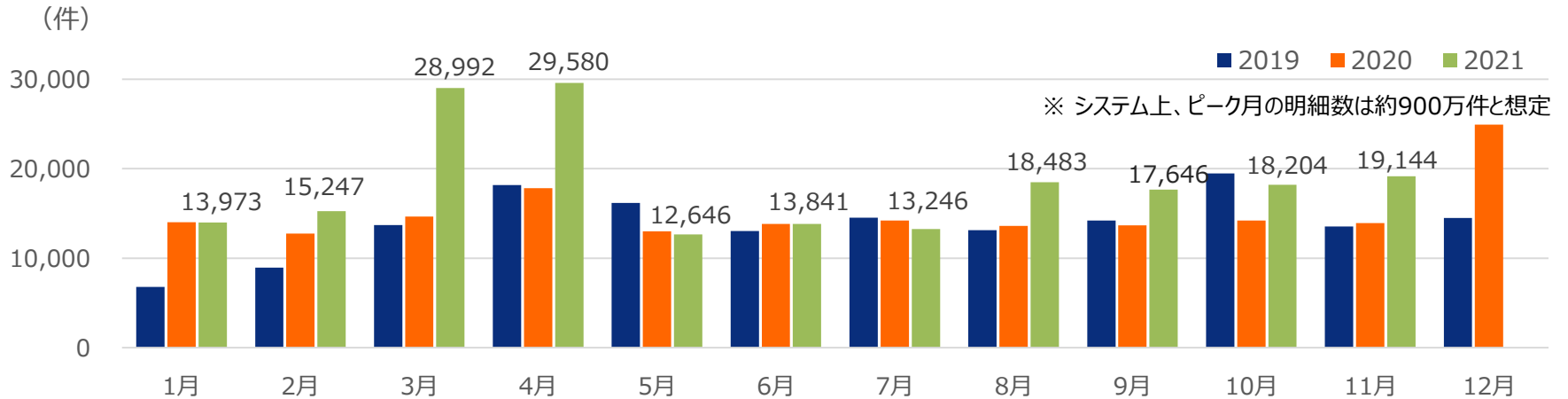
※2021年11月30日時点



取引件数・利用明細数

- 2018年12月の稼動以降、取引件数は低調に推移。利用が進んでいるとは言い難い状況。

(全銀EDIシステム利用明細数)



(全銀EDIシステム取引件数／全銀システム取引件数 (コアタイム・テレ為替のみ))

